



平成 19 年 11 月 14 日

各 位

所在地 東京都港区六本木六丁目 8 番 10 号
 会社名 オリコン株式会社
 代表者名 代表取締役社長 小池 恒
 (コード番号 4 8 0 0 大阪へラクレス市場)
 問い合わせ先 執行役員企業広報部長 日高輝明
 T E L 03-3405-5252 (代表)

業績予想の修正等に関するお知らせ

最近の業績動向等を踏まえ、平成 19 年 9 月 5 日に公表した平成 20 年 3 月期の業績予想（中間期、通期）を下記のとおり修正いたします。

記

1. 平成 20 年 3 月期中間期連結業績予想数値の修正（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
前回発表予想 (A) (平成 19 年 9 月 5 日発表) ※	3,030	130	80	△40
今回修正予想 (B)	2,974	75	15	△620
増減額 (B-A)	△56	△55	△65	△580
増減率 (%)	△1.8%	△42.3%	△81.2%	—
前期実績 (平成 19 年 3 月期中間期)	2,779	△97	△141	△431

2. 平成 20 年 3 月期通期連結業績予想数値の修正（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A) (平成 19 年 9 月 5 日発表) ※	6,100	510	420	240
今回修正予想 (B)	5,800	295	200	△90
増減額 (B-A)	△300	△215	△220	△330
増減率 (%)	△4.9%	△42.2%	△52.4%	—
前期実績 (平成 19 年 3 月期通期)	6,131	14	△79	△676

※平成 19 年 9 月 5 日に、フランクリン・ミント株式会社の株式を譲渡したことに伴って、平成 19 年 5 月 21 日に公表した業績予想数値を以下の点について修正いたしました。

- ・株式譲渡による株式売却損 80 百万円を中間期および通期で特別損失として計上することに伴い、中間純利益および当期純利益からその分を減額。
- ・フランクリン・ミント株式会社の下期の売上高の見込み額としていた 210 百万円分を通期の売上高から減額。
- ・フランクリン・ミント株式会社の下期の営業損失の見込み額としていた 20 百万円分を通期の営業利益、経常利益、当期純利益に加算。

※※当社は個別の業績予想を開示しておりません。

3. 中間期連結業績予想数値の修正の理由

(1)売上高

当中間期において、雑誌、着メロ、データベース等の事業は、概ね当初の計画どおりに推移いたしました。WEBメディア事業については、平成19年5月度に月間ユニークユーザー数が1,000万人を超えるなど、サイトは拡大基調にあります。特に8月のバナー広告の売上が計画を下回ったこと、大型タイアップの受注が下期にずれ込んだこと等を主な要因として、当中間期のWEBメディア事業の広告の売上高は、当初予想比57百万円減の393百万円となる見込みです。一方、着うた[®]・着うたフル[®]については、好調に推移したことで当初の計画を上回って売上が伸び、当中間期の売上高は、当初予想比33百万円増の293百万円となる見込みです。これらのことを主な変動要因として、当中間連結会計期間における売上高は、計画をわずかに下回り、当初予想比56百万円減の2,974百万円となる見込みです。

(2)営業利益・経常利益

着うた[®]・着うたフル[®]の売上高の増加およびコスト管理の徹底による利益増があったものの、粗利益率の高いWEB広告の売上が計画を下回ったこと、ORICON CNS Inc.（旧、CINE WELCOME, LTD.）のNEPI（デジタルコンテンツ配信サービス向けソリューション）の立ち上げ費用が嵩んだこと等を主な要因として、当中間連結会計期間における営業利益は当初予想比55百万円減の75百万円、経常利益は当初予想比65百万円減の15百万円となる見込みです。

(3)中間純利益

中間純利益につきましては、上述の営業利益、経常利益が当初予想を下回ったことに加え、本日開示した「特別損失発生に関するお知らせ」に記載のとおり、事業撤退損失236百万円、のれん償却183百万円、持分法による投資損失112百万円、持分変動損失103百万円等を特別損失として計上することとしたため、当初予想を580百万円下回り、620百万円の中間純損失を計上する見込みです。

4. 通期連結業績予想数値の修正の理由

(1)売上高

WEBメディア事業の広告売上については、上期の計画を前年同期比92.3%増と見込んでおりましたが、上述の理由で計画比12.7%減の393百万円となる見込みであり、下期についても前年同期比55.0%増を見込んでおりましたが、最近の状況を踏まえ、計画比7.0%減の477百万円に変更いたしました。従いまして、通期においては計画比9.7%減の870百万円（前期比54.0%増）となる見通しです。これまでの計画未達の要因の一つが、広告の営業体制の最適化が不十分であったということであり、既に体制の整備・見直しを進め、営業の効率化を図っていることから、第4四半期においては、期初の計画を達成できる見込みです。さらに、Yahoo! JAPANとの提携を更に強化し、サイトの活性化、マネタイズの強化を図って参ります。

ORICON CNS Inc.のNEPIのサービスについては、下期において本格化する見込みでしたが、映画配給事業者並びに配信サービス事業者との契約が遅れ、売上が計画を下回って推移するものと見込まれることから、通期の売上高については当初計画比165百万円減の1,090百万円を見込んでおります。

その他のメディア事業については、モバイル事業はほぼ当初計画通りに推移するものと見込まれます。雑誌事業については、他誌との競争激化で収益力の落ちた「キッズ スタイル」を10月発売号をもって休刊したことを主な要因として、雑誌事業の通期の売上高は当初予想比103百万円減の1,430百万円となる見込みです。

以上のことを主な要因として、当連結会計期間における売上高は、当初予想比300百万円減の5,800百万円となる見込みです。

(2)営業利益・経常利益

期初の計画では、ORICON CNS Inc.の上期が50百万円の営業赤字、下期においてはNEPIのサービスが本格化することで70百万円の営業黒字を見込んでおりましたが、上期が67百万円と赤字幅が大きくなる見込みであり、さらに下期は回復するものNEPIの契約の立ち遅れから14百万円の営業赤字となる見通しです。さらに、上述したWEBメディア事業の広告売上が計画を下回って推移すること、雑誌事業

において広告売上が当初の計画を下回ること等を主な要因として、当連結会計期間における営業利益は当初予想比 215 百万円減の 295 百万円、経常利益は当初予想比 220 百万円減の 200 百万円となる見込みです。

(3)純利益

当期純利益につきましては、上述の営業利益、経常利益が当初予想を下回って推移する見込みであり、かつ中間期で事業撤退損失等の特別損失を 660 百万円計上いたしますが、本日開示した連結子会社オリコン・モバイル株式会社の株式譲渡（「子会社株式の譲渡に関するお知らせ」「オリコン・モバイル株式会社と株式会社メディア工房との資本・業務提携に関するお知らせ」）をご参照下さい。）に伴う株式譲渡益 419 百万円を平成 20 年 3 月期第 3 四半期に特別利益として計上いたしますので、当初予想を 330 百万円下回り、90 百万円の当期純損失を計上する見込みです。なお、今回の特別損失についてはいずれも資金流失を伴いませんが、上述の株式譲渡益については資金流入を伴います。

5. 平成 20 年 3 月期中間期個別業績見込みについて

当社は個別の業績予想数値を開示しておりませんが、平成 19 年 3 月期中間期の実績値と平成 20 年 3 月期中間期の見込み数値との間に差異が生じる見通しですので、以下のとおりお知らせいたします。

(1) 中間期個別業績見込み数値と実績値との差異（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	営業収益	営業利益	経常利益	中間純利益
平成 19 年 3 月期中間期 実績 (A)	381	141	108	△753
平成 20 年 3 月期中間期 見込み (B)	406	147	117	△214
増減額 (B-A)	25	6	8	539
増減率 (%)	6.7%	4.3%	8.2%	—

(2) 中間期個別業績見込み数値に差異が生じる理由

中間純損失の差異につきましては、特別損失の内容の差異によるのであります。

（注）上記の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき算出しており、実際の業績は今後の様々な要因により異なる場合があります。

以上